別表第百二十一（第三条第七十六号関係）

帳票ＩＤ	0150439	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	納付計画明細書	

項番	印字項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	文書タイトル			●			「納付計画明細書」のタイトルを表示	1	無	全角	7	－	－		18		
2	誓約者	住所（所在地）		●			誓約者住所を表示 住所＋番地＋△＋方書 ※△は全角スペース	1	有	全角	43/2	－	○		11		住所＋番地＋△＋方書 ※△は全角スペース
3	誓約者	氏名（名称）		●			誓約者氏名を表示	1	有	全角	43/2	－	○		11		
4	頭			●			計画回を表示	36	無	半角	2	－	－		11		
5	賦課年度			●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課年度を表示	36	無	半角	3	和暦	－		11		例　R03
6	課税年度			●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	課税年度を表示	36	無	半角	3	和暦	－		11		例　R03
7	税目			●		略称（普徴・固定　等）を使用する場合は、帳票内に凡例を記載すること	税目略称を表示	36	無	全角	2	－	－		11		
8	通知書番号			●		当初納税通知書に記載される通知書番号を記載する 法人住民税の場合は、法人番号または法人を一意に特定可能な番号を記載する	通知書番号を表示	36	無	半角	20	－	－		11		
9	期月			●			期月を表示	36	無	全角	4	－	－		11		例　１２期
10	未納額			●			金額を表示	36	無	数値	14	－	－		11		
11	延滞金			●			延滞金を表示	36	無	数値	10	－	－		11		
12	督促手数料			●			督促手数料を表示	36	無	数値	10	－	－		11		
13	期別合計額			●			期別合計額を表示	36	無	数値	14	－	－		11		
14	納付期日	元号		●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 令和・・・R、平成・・・Hといった記載を想定。	納付期日を表示	36	無	日付型	2	和暦	－		11		
15	納付期日	年月日		●			納付期日を表示	36	無	日付型	11	和暦	－		11		
16	備考（期別ごとの備考）			●			税目に応じて、情報を表示 ※国保記号番号や、標識番号など	36	無	全角	5	－	－		11		
17	合計	未納額		●			合計金額を表示	1	無	数値	14	－	－		11		
18	合計	延滞金		●			合計延滞金を表示	1	無	数値	10	－	－		11		
19	合計	督促手数料		●			合計督促手数料を表示	1	無	数値	10	－	－		11		
20	合計	総合計額		●			総合計額を表示	1	無	数値	14	－	－		11		
21	延滞金計算日	元号		●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	延滞金計算日を表示	1	無	日付型	2	和暦	－		11		
22	延滞金計算日	年月日		●			延滞金計算日を表示	1	無	日付型	9	和暦	－		11		
23	延滞金にかかる注釈	※「延滞金」欄に掲げた金額は左記延滞金計算日までのものです。		●			延滞金の注釈を表示	1	無	全角	30	－	－		11		
24	備考（帳票全体の備考）			●			備考を表示	1	有	全角		－	－		11		税目略称の凡例を記載
25	お問い合わせ先	お問い合わせ先		●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
26	お問い合わせ先	担当部署		●			例）●●●市役所 ●●税課　課税係	1	無	全角	26/2	－	－	－	11		
27	お問い合わせ先	担当者名		●			例）担当●●●	1	無	全角	10	－	－	－	11		
28	お問い合わせ先	郵便番号		●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
29	お問い合わせ先	所在地		●			所在地	1	無	全角	26/2	－	－	－	11		
30	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）		●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
31	帳票整理番号				●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－		11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮